

イチ押し

地域経済の活性化を語る

県内首長に聞く リレーインタビュー①

さいたま市 清水勇人 市長

さいたま



「環境未来都市の実現を目指す」と語る清水勇人市長

本市では、2005年からCNG（液化天然ガス）のバスやトラックなどの導入を先導的に進めるなど、環境先進都市を目指して、様々な施策を推進してきました。私が当選した2009年からは、電気自動車の普及・利用促進を図ることを目的としたE-KIZUNAプロジェクトを立ち上げ、自動車メーカー各社などと協定を結び、①充電セーフティネットの構築②インセンティブ（補助制度）の導入③地域に密着した啓発—に取り組んでいます。長距離の利用も可能にしようと、充電設備網の構築や自治体間の連携及び企業との連携を強化するため東日本の政令市や中核市、企業のトップに参加いただき「E-KIZUNA サミット・フォーラム」を過去2回開催してきました。一方で、国に対して公共交通機関へのEV導入の促進、EVの高速道路での料金減免などの要望書を提出し、予算化することができました。

このように、既に数々の実績を上げてきた本市ですが、本年度予算では環境を含めた防災、エネルギー対策の取り組みを重点分野と

し、地域経済の活性化につなげるよう編成しました。具体的には「次世代自動車・スマートエネルギー特区」を活用した環境未来都市の実現を目指しています。昨年9月には、国に対して必要な規制緩和や財政支援などを求めるため、「総合特区」を申請しましたが、年末に内閣総理大臣から「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の指定を受けていますので、環境未来都市の実現に向けた地歩は整っていると言えます。

実現には、自動車交通分野での環境負荷低減が何よりも重要であり、徹底的な低炭素化を図ることが必要で、市民の「暮らしやすさ」と「活力」の向上も同時に実現していかなければなりません。そこで、第一にハイパーエネルギーステーションの普及、第二にスマートホーム・コミュニティの普及、そして三番目に低炭素型パーソナルモビリティの普及という三つの重点プロジェクトを推進していくことにしました。

ハイパーエネルギーステーションの普及では、次世代自動車も活用しやすいように、既存のスタンドに水素充てん施設と電気自動車用急速充電器を備えます。これに現在は別々になっているガソリンや軽油、天然ガスに加えてエネルギー供給がトータルにできるステーションを今後、市内に100カ所ほど整備していく予定です。その結果、スタンド経営者にとっては多様なエネルギー集約による経営コストの圧縮と、ユーザーの利便性向上に伴う集客力のアップが期待でき、さらに地域にとっては災害時にも対応可能な物流と地域交通インフラの下支え的役割も期待できます。

耳慣れない言葉でしょうがスマートホーム・コミュニティは、家庭での太陽光発電や

燃料電池の利用を拡大させて、異なる生活パターン世帯のスマートホーム同士がエネルギーを共有し合って、最適化を図っていくものです。現在、埼玉大学近くの市有地に E-KI-ZUNA Project 協定に基づいて、本田技研工業が実証実験用の建物を建て、社員が生活実験を行いますが、本年度は浦和美園地区を指定して100戸程度のスマートコミュニティを構築するための事業性調査を始めます。

低炭素型パーソナルモビリティは、小型で扱いやすいEVの二人乗り原動機付自転車を普及させることですが、子育て世代やこれからの超高齢化社会を考えると、多様な移動手段を確保することは必要なことでしょう。現在、大学と民間企業が連携して走行時にCO₂を排出しない、低炭素型のパーソナルモビリティを開発中ですが、問題は一律に禁止されている原動機付自転車の二人乗車。一定の安全措置を講じた場合に限っては、何とか規制緩和をしてもらい早期普及を図っていきたくと考え、安全性の検証を繰り返していきます。

これら三つのプロジェクトは自動車関連や住宅という、非常にすそ野の広い産業に大きな影響を持つもので、需要が需要を産み出すことが期待できるでしょう。また、規制緩和や制度づくり、技術革新も伴いますので、中小企業をはじめとする我が国の多くの企業にとっては、大きなビジネスチャンスをもたらすものと確信しています。



さいたま市は、急速充電器を備えたハイパーエネルギーステーションの普及を目指していくという＝写真は充電する乗用車

企業がこのビジネスチャンスを生かすには当然、地元金融機関の存在が欠かせません。先ほど述べました総合特区には、「総合特区支援利子補給金」という措置があり、事業者が総合特区計画に基づいて事業を実施する際に、金融機関から低利で資金を借り入れることができます。貸付した金融機関は、利子の一部を国から補給を受けるのですが、その補給を受けるには総合特別区域法の規定で「さいたま市環境未来都市推進協議会」の構成員でなければなりません。構成員になるには一定の条件を満たした国の指定金融機関であることが必要で、武蔵野銀行様にはこの制度の趣旨をご理解いただき、補給制度に掛かる国への申請手続きなどで是非、ご協力を頂きたいと願っているところです。

同時に、ぶぎん地域経済研究所に対しても今まで以上に、地元根ざした調査研究機関としての役割を果たして頂きたいと思います。将来の展望を見据えた新たな産業の創出を進めていくには、マクロ的な地域経済の把握や、各種の経済波及効果の分析など、民間企業のニーズを把握することが欠かせません。その意味で今後もいろいろな情報を提供して頂き、あるいは本市で把握している経済情報と交換・共有し合って、地元経済の発展に寄与して頂ければと思っています。ということで、今回は所沢市の藤本正人市長にバトンタッチします。

さいたま市の概要

人口（平成22年国勢調査）	1,222,434人
世帯数（同上）	503,126世帯
平均年齢（同上）	42.8歳
生産年齢人口比率（同上）	67.0%
面積（同上）	217.49平方キロメートル
市内総生産（名目）平成21年度	3兆8,801億円
事業所数（平成22年工業統計）	1,057
製造品出荷額等（同上）	7,768億円
事業所数（平成21年経済センサス）	11,181
年間商品販売額（平成19年商業統計）	4兆7,341億円